



# 浜銀総研 News Release



2014年3月19日

## 神奈川県内企業の今春の賃上げ状況

—— 企業経営予測調査（2014年3月）特別調査結果 ——

### 要 旨

#### 【中堅・中小企業にも賃上げの動きが広がる】

県内中堅・中小企業の今春の賃上げ状況については、「賃上げを予定する」企業の割合が53.3%と半数を超える一方、「実施しない」企業の割合が26.0%にとどまっており、県内企業にも賃上げの動きが広がっている。ただ、企業規模別にみると、資本金1千万以下の企業では、賃上げを実施しない企業の割合が43.8%に上っており、小規模な企業においては賃上げに慎重な動きもみられる。

#### 【賃上げ幅は前年に比べて拡大】

前年と比べた賃上げ幅は、「拡大する」が18.1%と前年調査（2013年3月、10.1%）に比べて上昇する一方、「縮小する」が4.4%と前年（15.0%）から大きく低下した。企業業績の改善などを反映して、全体としては賃上げ幅が拡大する傾向である。

#### 【賃上げを検討する際に重視する項目】

賃上げを検討する際に重視する項目は、「自社の業績」が62.0%と最も多く、「雇用の維持・確保」（18.4%）、「社員の生活」（14.0%）が続いた。前年調査と比較すると、「雇用の維持・確保」（前年調査比6.8%ポイント上昇）と「社員の生活」（同6.2%ポイント上昇）の上昇が目立つ。最近の人手不足を反映して雇用確保のために賃金を引き上げる動きが現れているほか、4月からの消費増税を控えて企業が従業員の生活に配慮する姿勢を示している様子がうかがわれる。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2014年3月）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。なお、本集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合がある（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,257社、回収率37.3%）。

#### 【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司  
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

# (賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が31.6%、「一部実施する」企業の割合が21.7%となり、いずれも前年調査の割合を上回った。この結果、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は53.3%となり、賃上げを予定している企業が半数を超えた。一方、賃上げを「実施しない」企業の割合は26.0%となり、前年水準を下回った。

## 今春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 賃上げを予定する        |                 |                 | 実施<br>しない       | 賃下げを<br>実施する | 未定             | 回答社数<br>(社) |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|----------------|-------------|
|      |                 | 実施<br>する        | 一部実施<br>する      |                 |              |                |             |
| 全産業  | 250<br>( 53.3 ) | 148<br>( 31.6 ) | 102<br>( 21.7 ) | 122<br>( 26.0 ) | 1<br>( 0.2 ) | 96<br>( 20.5 ) | 469         |
| 製造業  | 112<br>( 62.2 ) | 77<br>( 42.8 )  | 35<br>( 19.4 )  | 32<br>( 17.8 )  | 0<br>( 0.0 ) | 36<br>( 20.0 ) | 180         |
| 非製造業 | 138<br>( 47.8 ) | 71<br>( 24.6 )  | 67<br>( 23.2 )  | 90<br>( 31.1 )  | 1<br>( 0.3 ) | 60<br>( 20.8 ) | 289         |

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

## ◎全産業ベース

(回答社数構成比、%)

| (各年3月<br>調査) | 賃上げを予定する |          |            | 実施<br>しない | 賃下げ<br>を実施<br>する | 未定   |
|--------------|----------|----------|------------|-----------|------------------|------|
|              |          | 実施<br>する | 一部実<br>施する |           |                  |      |
| 2010年        | 41.4     | 19.7     | 21.7       | 38.8      | 5.3              | 14.4 |
| 2011年        | 47.5     | 29.6     | 17.9       | 32.9      | 1.4              | 18.2 |
| 2012年        | 47.4     | 29.7     | 17.7       | 32.0      | 1.4              | 19.3 |
| 2013年        | 49.0     | 31.4     | 17.6       | 28.1      | 0.8              | 22.1 |
| 2014年        | 53.3     | 31.6     | 21.7       | 26.0      | 0.2              | 20.5 |

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

企業規模別にみると、資本金が1億円超の企業では、賃上げを「実施する」企業が44.1%を占め、「一部実施する」企業(11.9%)とあわせて、55.9%の企業が賃上げを予定している。一方、資本金が1千万円以下の企業では、賃上げを「実施する」企業が16.9%となり、「一部実施する」企業(27.0%)とあわせても、賃上げを予定する企業は43.8%にとどまった。また、賃上げを「実施しない」企業の割合は、資本金1億円超の企業が15.3%にとどまる一方で、同1千万円以下の企業では43.8%に上った。

# 今春の賃上げ実施予定（企業規模別）

◎全産業ベース

（回答社数構成比、％）

| (資本金)       | 賃上げを予定する |          |            | 実施<br>しない | 賃下げを<br>実施する | 未定   | 回答社数<br>(社) |
|-------------|----------|----------|------------|-----------|--------------|------|-------------|
|             |          | 実施<br>する | 一部実施<br>する |           |              |      |             |
| 1000万円以下    | 43.8     | 16.9     | 27.0       | 43.8      | 0.0          | 12.4 | 89          |
| 1001～5000万円 | 58.5     | 33.5     | 25.0       | 24.6      | 0.0          | 17.0 | 224         |
| 5001万～1億円   | 48.5     | 33.0     | 15.5       | 19.6      | 1.0          | 30.9 | 97          |
| 1億円超        | 55.9     | 44.1     | 11.9       | 15.3      | 0.0          | 28.8 | 59          |

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

## (賃上げ幅)

前年と比べた賃上げ幅については、「前年並み」とする企業が63.9%と最も多くなった。ただ、「拡大する」が18.1%と前年（10.1%）に比べて上昇する一方、「縮小する」は4.4%と前年（15.0%）から割合が低下しており、全体として賃上げ幅が拡大傾向にある。

## 前年と比べた賃上げ幅

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、％）

|     |      | 拡大する           | 前年並み            | 縮小する          | 未定             | 回答社数<br>(社) |
|-----|------|----------------|-----------------|---------------|----------------|-------------|
| 全産業 |      | 45<br>( 18.1 ) | 159<br>( 63.9 ) | 11<br>( 4.4 ) | 34<br>( 13.7 ) | 249         |
|     | 製造業  | 19<br>( 17.0 ) | 74<br>( 66.1 )  | 5<br>( 4.5 )  | 14<br>( 12.5 ) | 112         |
|     | 非製造業 | 26<br>( 19.0 ) | 85<br>( 62.0 )  | 6<br>( 4.4 )  | 20<br>( 14.6 ) | 137         |

(注) 未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業社数と一致しない。

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎全産業ベース

（回答社数構成比、％）

| (各年3月<br>調査) | 拡大<br>する | 前年<br>並み | 縮小<br>する | 未定   |
|--------------|----------|----------|----------|------|
| 2010年        | 11.3     | 51.6     | 27.8     | 9.3  |
| 2011年        | 14.1     | 63.0     | 17.0     | 5.9  |
| 2012年        | 9.0      | 65.8     | 19.2     | 6.0  |
| 2013年        | 10.1     | 65.2     | 15.0     | 9.7  |
| 2014年        | 18.1     | 63.9     | 4.4      | 13.7 |

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

# (賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が62.0%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(18.4%)、「社員の生活」(14.0%)が続いた。もっとも、前年調査と比較すると、「自社の業績」が14.3%ポイント低下する一方、最近の人手不足を反映して「雇用の維持・確保」が6.8%ポイント上昇し、また、4月からの消費増税を控えて「社員の生活」も6.2%ポイント上昇した。

## 賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 自社の業績         | 雇用の維持・確保     | 世間相場        | 社員の生活        | その他        | 回答社数(社) |
|------|---------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------|
| 全産業  | 155<br>(62.0) | 46<br>(18.4) | 11<br>(4.4) | 35<br>(14.0) | 3<br>(1.2) | 250     |
| 製造業  | 72<br>(64.3)  | 16<br>(14.3) | 8<br>(7.1)  | 15<br>(13.4) | 1<br>(0.9) | 112     |
| 非製造業 | 83<br>(60.1)  | 30<br>(21.7) | 3<br>(2.2)  | 20<br>(14.5) | 2<br>(1.4) | 138     |

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

## ◎全産業ベース

(回答社数構成比、%)

| (各年3月調査) | 自社の業績 | 雇用の維持・確保 | 世間相場 | 社員の生活 | その他 |
|----------|-------|----------|------|-------|-----|
| 2010年    | 71.3  | 12.9     | 2.7  | 11.3  | 1.8 |
| 2011年    | 73.4  | 12.9     | 3.2  | 8.9   | 1.5 |
| 2012年    | 75.5  | 12.8     | 2.7  | 6.9   | 2.1 |
| 2013年    | 76.3  | 11.6     | 3.6  | 7.8   | 0.7 |
| 2014年    | 62.0  | 18.4     | 4.4  | 14.0  | 1.2 |

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。